

# ふるさとを思い 志をもつ子を育て、 夢と希望に満ちた次代を“ひらく”！

地域の  
特色ある  
活動

## 鳥取県鳥取市教育委員会

### 1 はじめに

鳥取県の県庁所在地である本市は、充実した市民サービスを総合的に提供し、山陰東部圏域の発展の核となるため、平成30年4月に中核市に移行しました。「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現を目指し、教育を通じて、市民一人ひとりが自己実現できる社会にしたいと考えています。

本市は、現在、市立幼稚園3園、小学校41校、中学校14校、義務教育学校3校を有しており、時代の変化に的確に対応した教育行政を展開しています。

### 2 基本方針 3つの「ひらく」

本市は「ふるさとを思い 志をもつ子を育て、夢と希望に満ちた次代を“ひらく”！」を基本理念として、平成28年4月に5年間の教育大綱及び教育振興基本計画を策定しました。この大綱や計画では、

- ①学校教育の充実を図り、質を高める「知を開く」
- ②郷土愛を醸成し豊かな心を育む「徳を啓く」
- ③未来を創造する健やかな体を育む「体を拓く」という3つの「ひらく」を基本方針に具体的な教育施策を推進していくこととしています。

鳥取市の将来を担う子供たちが、自らの道を選び社会へはばたいていくため、ふるさとへの思いや志をもち、たくましく活躍できる人づくりを進めるためには、本市の優位性や特性である「鳥取らしさ」を活かしつつ、

新たな次代を「ひらく」ことが大切です。



### 3 中学校区兼務教員の活用

小中一貫教育の取組は全国的にも大きく広がりつつあり、平成28年度は小中一貫教育の新たな学校制度として「義務教育学校」が制度化されました。鳥取市では平成23年度より「小中一貫教育推進プラン」、平成26年度からは「特色ある中学校区創造事業」を推進しており中学校区を基礎とした小中一貫教育を通して、「学力の向上」と「学校不適応の解消」に継続的に取り組んできました。

平成22年度より始めた「中学校区兼務教員」の取組は、年を追うごとに兼務教員の数や業務内容が順次拡大しています。兼務教員の主な職務の内容は、①生徒指導②特別支援教育・教育相談③学習指導・授業改善・学力向上④保健指導・健康相談でしたが、昨年度から「小中学校連携」に関する分野が新たに加わり、小学校から中学校への兼務教員の数も増えました。本年度、鳥取市全体では114名の兼務教員が配置されています。

中学校入学後に生徒に行うアンケートでは「中学校入学前に中学校の先生の話聞いてよかった」割合が増加し「入学後に知っている先生がいて安心した」といった声が多く聞かれています。定期的開催される兼務教員

連絡協議会では、それぞれの活動について情報交換を行い、より効果的なあり方について話し合われており、今後さらに各中学校区の目的や課題に応じた工夫ある取組を進めてまいります。



中学校籍の兼務教員が小学校で

#### 4 鳥取市版コミュニティスクール

本市では、保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくりを推進するため「鳥取市版コミュニティスクール」を実施しています。昨年の法改正により学校運営協議会の設置が努力義務化されたことや、今までモデル校を置いて導入を推進してきたことにより、本年度末にはほとんどの学校がコミュニティスクールに移行します。本市ではこれからも、以下のようなビジョンを持ち、地域と学校の協働を進めていきます。

##### ○地域とともにある学校への転換

開かれた学校から一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」に転換します。

##### ○子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

地域の様々な機関や団体がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を一体的・総合的な体制として構築していきます。

##### ○学校を核とした地域づくりの推進

学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進します。

#### 5 学校給食費等の公会計化

本市では、平成30年4月から学校給食費、補助教材費の一部を市の歳入歳出予算に組み込んで市が管理する「公会計制度」を導入しています。これにより、これまで学校長が保護者より徴収していた学校給食費、補助教材費の一部は市が徴収を行っています。

公会計化した理由は、①学校現場の多忙化解消②保護者の利便性の向上③安全性の確保④会計処理の透明性の確保にあります。教員が集金などに関わる業務を大幅に減らすことで、本来の業務に専念できる環境づくりを行い、教員が子供と向き合う時間を増やし、教育の質の向上を図ります。また、学校徴収金システムを導入し、口座振替を行うことで、現金集金を極力少なくし、子供たちが現金を持って学校に行くというような場面を少なくし、市が学校徴収金システムを一括管理することで、セキュリティの強化を図ることができます。さらに公会計化することで、学校給食費などは公費となり、市の予算として計上され、議会の承認が必要となり、法に基づく監査を受けますので、透明性が向上することになります。

#### 6 おわりに

本市は今年4月に中核市へ移行し、さらなる飛躍と発展に向けて新たな一歩を踏み出しました。本市独自の新しい教職員研修を実施し、教職員の資質能力の向上を目指しています。

鳥取で育つ子供たちが、ふるさとへの思いや志をもち、夢と希望をもって社会へはばたいていく、そんな新たな次代を拓いていってほしいと願っています。



教育長  
尾室高志